



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナカヨ

コード番号 6715 URL <http://www.nyc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 佳己

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 加藤 英明

TEL 027-253-1006

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,534	△6.4	△44	—	△9	—	3	△88.3
27年3月期第1四半期	3,775	1.5	23	△68.1	54	△56.2	29	△57.5

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 110百万円 (3.4%) 27年3月期第1四半期 106百万円 (244.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	0.16	—
27年3月期第1四半期	1.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	21,369	16,367	76.5
27年3月期	22,364	16,553	73.9

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 16,353百万円 27年3月期 16,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	△4.9	180	△6.5	200	△11.8	180	27.4	8.18
通期	19,400	2.8	870	45.5	910	40.0	690	59.6	31.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	23,974,816 株	27年3月期	23,974,816 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,966,559 株	27年3月期	1,966,459 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	22,008,333 株	27年3月期1Q	22,012,294 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府、日銀の金融・財政政策を背景とした株高や円安の影響を背景に、大企業を中心とした収益の拡大や設備投資の増加がみられ、個人消費や雇用環境も改善の兆しを見せる等、緩やかな回復基調で推移しました。また、TPPへの参加に、貿易拡大への期待感がある一方で、円安に伴う原材料や輸入価格の値上げによる景気への影響が懸念されます。海外の状況につきましては、米国では雇用環境の改善や個人消費の回復が継続し、経済は緩やかな回復基調で推移しましたが、欧州ではギリシャの金融不安によるユーロ圏経済への悪影響が懸念されます。一方、中国をはじめとする新興国では、経済発展が期待されるものの、輸出の伸び悩みや過剰投資抑制、資金流出懸念などから足元の成長率に陰りが見られ、さらには紛争やテロなど地政学的なリスクも相俟って、景気の先行に不透明感な状況が続いております。

当社グループが位置する情報通信機器業界におきましては、経済成長の牽引力として市場拡大が期待されていますが、従来の主力であった音声通信から、データ、映像へという通信の主軸の転換などが見られ、ICTを利用したビッグデータやウェアラブル端末、M2M (Machine to Machine) の市場拡大が進み、通信基盤としてのIoT (Internet of things) の普及と、情報漏洩に対するセキュリティー対策等の需要拡大が期待されています。また、料金制度でも定額制の拡大が進み、高いレイヤでのサービス競争に主軸が移りつつあり、コンテンツ流通、ネット通販、電子決済、O2O (Online to Offline) など異業種とのコラボレーションにより、新たなサービス分野が展開されております。更にNTT光回線のサービス卸事業も開始され、光回線の普及と利活用が促進されるものと期待されています。

このような状況下で、当社グループは平成27年4月からスタートした「第三次中期経営計画」において「事業規模の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでまいりました。

「事業規模の拡大」につきましては、更なる成長発展を目指し、通信機器関連以外にも事業領域を拡大するため、システムインテグレーション・環境関連機器製品・医療機器・EMS事業の拡大等、新規事業に積極的に取り組んでおります。新製品としては、主力製品であるIPテレフォニーシステム「NYC-iFシリーズ」の機能強化として、スマートフォンや携帯電話を内線感覚で利用でき、場所を選ばないコミュニケーションが可能となる「モバイルアシスト」を発売し、モバイル端末との連携機能の充実を図りました。今後も「NYC-iFシリーズ」の充実により、お客様の業務を支援してまいります。

「経営体質の強化」につきましては、継続的な原価低減と間接コストの削減を進めるとともに、生産能力の強化のため、製造革新活動を開始しております。今後の取り組みとしては、既存の製品群を始めとした新商品開拓とともにサービス事業の展開など新規事業の開拓を進め、製造革新活動を始めたトータルコストダウンを図り、経営活動を推し進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高3,534百万円（前年同期比6.4%減）、営業損失44百万円（前年同四半期は営業利益23百万円）、経常損失9百万円（前年同四半期は経常利益54百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円（前年同期比88.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ995百万円減少し、21,369百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,073百万円減少し、12,308百万円となりました。これは主に、仕掛品の増加210百万円、商品及び製品の増加118百万円、原材料及び貯蔵品の増加73百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少1,038百万円、現金及び預金の減少435百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、9,061百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少91百万円、無形固定資産の減少54百万円があったものの、投資有価証券の増加134百万円、投資その他の資産のその他に含まれる退職給付に係る資産の増加76百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ808百万円減少し、5,002百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ855百万円減少し、3,849百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少426百万円、その他に含まれる未払金の減少341百万円、賞与引当金の減少110百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、1,152百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加59百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ186百万円減少し、16,367百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加98百万円があったものの、利益剰余金の減少282百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高及び利益については、平成27年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,171	1,735
受取手形及び売掛金	7,114	6,075
有価証券	1,420	1,420
商品及び製品	766	884
仕掛品	460	670
原材料及び貯蔵品	1,012	1,085
その他	445	442
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	13,381	12,308
固定資産		
有形固定資産	3,650	3,558
無形固定資産	1,345	1,290
投資その他の資産		
投資有価証券	2,368	2,503
その他	1,639	1,729
貸倒引当金	△20	△19
投資その他の資産合計	3,987	4,212
固定資産合計	8,982	9,061
資産合計	22,364	21,369
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,130	2,704
未払法人税等	67	19
製品保証引当金	170	160
賞与引当金	178	67
その他	1,158	897
流動負債合計	4,704	3,849
固定負債		
その他	1,105	1,152
固定負債合計	1,105	1,152
負債合計	5,810	5,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,514	4,515
利益剰余金	6,701	6,418
自己株式	△413	△413
株主資本合計	15,710	15,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	836	934
退職給付に係る調整累計額	△18	△10
その他の包括利益累計額合計	818	924
非支配株主持分	24	14
純資産合計	16,553	16,367
負債純資産合計	22,364	21,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,775	3,534
売上原価	3,059	2,911
売上総利益	716	622
販売費及び一般管理費	693	667
営業利益又は営業損失(△)	23	△44
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	20	25
その他	9	8
営業外収益合計	32	36
営業外費用		
支払利息	0	-
支払手数料	0	0
固定資産廃棄損	0	0
為替差損	-	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益又は経常損失(△)	54	△9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	54	△9
法人税、住民税及び事業税	6	10
法人税等調整額	18	△23
法人税等合計	24	△13
四半期純利益	29	3
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	29	3

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	29	3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	98
退職給付に係る調整額	8	7
その他の包括利益合計	76	106
四半期包括利益	106	110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106	109
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループは通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。